

## 不登校の子どもたちの居場所は？

千葉市で800人以上いる不登校児童生徒に対して、教育センター中心で対策が行われていますが、平成26年度は小学生78人、中学生181人が支援に繋がっていません。文部科学省の「民間施設やNPO等と積極的に連携し、相互に協力・補完しあうこと」という通達により、フリースクール等の民間支援に繋がってれば、校長の判断により出席扱いとなります。そこで、現在は全く進んでいないNPO等の民間支援団体との積極的な連携、またスクールソーシャルワーカーの増員、保護者への支援、小学生の居場所拡大等を求めました。

## 千葉市にも「ガールズ支援制度」が欲しい

若年無業者向けの相談窓口では男性が7割程度で女性は少なく、本当は働きたい女性が「家事手伝い」という形で見えづらい問題があります。

横浜市の男女共同参画センターでは2009年から、生きづらさ、働きづらさに悩む若い女性たちの自立と仕事への一歩をサポートする「ガールズ支援制度」があります。「ガールズ編 しごと準備講座」、「めぐカフェ」での就労体験等の事業を参考に、若年女性無業者の実態把握と具体的な対策、ひきこもり支援を行っているNPO等との連携や支援を要望しました。



## 公共施設の削減、方針転換でまとまるのか？

### 施設の老朽化はどうする？

各地方自治体で公共施設の再編や統廃合の問題が取り上げられています。千葉市でも高度成長期に整備された施設が改修・改築の時期を迎えており、あり方の検討を迫られています。市では平成25年から「資産経営システム」の運用を開始し、それまで「学校は教育委員会」「コミュニティセンターは市民局」のように各部局で管理されていたデータを一元化し、情報を共有するようになりました。



旧真砂第一小学校(美浜区)がコミュニティセンターに変身

### 施設の再配置に向けて

以前、市は中学校区単位で地域にある施設の再配置を検討し、施設全体の15%を削減するとの方針でした。しかし今年度、個別の施設ごとに素案を作成し、意見を聞きながら再配置を推進していくとの方針に転換しました。

公共施設の再編にあたっては、ハコモノをどうするかだけでなく、行政サービスをどのように担保していくのかの視点も必要です。ニーズを精査し、市民に丁寧な説明をし、いまの施設がなくなっても機能の統合などでサービスが継続されるよう要望しました。

## 市民の声を 予算編成に活かして！

10月18日、市民ネットワークから熊谷市長へ、**2017年度予算編成に向けての要望書**を提出しました。私たちが考える「住み続けたい千葉市をつくるための要望」を、議員だけでなく、市民の声も集めてまとめたものです。千葉市においては、これからも一層、市民意見を聞き、市政運営に活かしていただきたいと思えます。



**証明書のコンビニ交付時は注意を**  
住民票の写し、印鑑登録証明書などが、コンビニの端末や、証明書発行機で受け取れるようになります。しかし、個人番号カードが必要で

**子どもルームを増設**  
5つの小学校で子どもルーム受け入れ枠を計220人増やします。放課後児童支援員と補助員の人材を集めやすくするため、待遇改善に取り組みよう求めました。

と、また紹介制度など新たな仕組みも検討することが必要です。  
確実に情報を届けるこ

## 議案トピックス

市民ネットワークはこの議案に注目し、質疑と討論を行いました

### 潜在保育士の 職場復帰を支援

- ①潜在保育士の子ども保育料を支援する
- ②再就職準備金を貸付ける制度ができました。保育現場の人員不足を早急に解消するため、該当者へ

あり、紛失や暗証番号漏えい等で個人情報に危機にさらされかねず、注意が必要です。また新たに、印鑑登録証明書から「男女の別」を削除することとなりました。

## ほぼ同様の「請願・陳情」でも ○×が分かれた

教育未来委員会では「学校の老朽校舎改修、トイレ改善とともにすべての教室にエアコンの設置計画を立てることを求める」2件の請願のうち、片方のみが賛成全員。都市建設委員会でも、「福島県から避難されている、千葉市在住の方への住宅支援継続を求める」陳情2件のうち1件が、賛成全員で採択となりました。  
市民ネットワークはどちらにも賛成の立場でしたが、本来内容を審査して賛否を決めるはずが、そうならないのではないかとこの疑問が残りました。